

(案)

岸和田市公共施設最適化計画の推進について（答申）

平成30（2018）年11月〇〇日

岸和田市公共施設マネジメント検討委員会

平成 30 年 11 月〇日

岸和田市長 永野 耕平 様

岸和田市公共施設
マネジメント検討委員会
委員長 足立 啓

岸和田市公共施設最適化計画の推進について（答申）

平成 28 年 11 月 15 日付けで貴職から諮問のあった標記の件について、本審議会において慎重に審議を行った結果に基づき、下記のとおり答申いたします。

記

1 公共施設の持続可能な運営管理を行う上での基本的な考え方について、次のとおり取りまとめましたので、今後の取組みに活かされることを求めます。

● 進行管理を受けての総量削減策や既存施設の有効活用策

- ・公共施設が建設された当時のニーズが変化して現在市民が求めるニーズとは異なっている場合や、施設の必要性が社会変化によって希薄になった施設もあります。少子化や高齢者層の増加はその原因でもあり、施設の構成を再検討する重要な要素です。特に少子化による学校教育施設の適正規模による再編は避けられない現実と考えます。
- ・公共施設は、地域の安全安心を守る重要な役割を担っているため、老朽化が著しく進み安全が担保できない施設については複合化や統廃合、廃止の検討を行っていただくよう求めます。特に、多機能型の複合施設を整備することが、今後の行政運営に当たっては効率的であると考えます。ただし、適正配置を行っていくうえで、施設整備等を行う際は、地域の安全が確保できるよう、施設の立地や構造等を十分考慮していただきたいと考えます。
- ・前例に捉われることなく新たな視点で検討していただきたいと考えますが、一方で、財源などの制限があることは十分理解できるため、既存施設の活用など、限られた条件の中で地域にとって最適な施設配置を行っていただくよう求めます。場合によっては専門性の高い分野についてはサウンディング調査の実施や外部有識者や大学・専門機関等との連携を図りながら進めることが肝要です。

● 劣化状況の把握による適正な保全策

・個別施設単位での改修・更新事業費、維持管理、修繕費、運営費などのコスト試算を精査し、より具体的なコスト圧縮に努力していただくよう求めます。そのためには、引き続き庁内での連携を取り、全体の施設の優先順位付けをし、それを予算化できるようなモデルとなる仕組みづくりを速やかに構築する必要があります。

2 地域の特性を踏まえた再配置検討に当たっては、市民との協働が不可欠であるため、次のとおり留意すべき事項等を取りまとめましたので、今後の取組みに活かされることを求めます。

● 地域の議論への参加と意見聴取の効果的な手法

・施設を減らすという考えだけではなく、付加価値をつけて、施設の利便性や地域の活力の向上など、行政だけでなく市民にとってもプラスの効果が発揮されるよう検討していただくよう求めます。その際は、施設を行政だけで活用することに捉われるのではなく、地域との連携も視野に入れて魅力ある施設整備に取り組んでいただきたいと考えます。

・再配置が地域のまちづくりにつながるように、出前講座や地域での懇話会において議論し、地域の特性や特徴を反映した施設の地区別再配置シミュレーションを行うなど、地域の活力が発揮できるような取組みを検討していただくことを求めます。

● 市民が主体的に計画推進過程に参加する手法

・地区別再配置シミュレーションの検討を進めていく中で、経済情勢などの動向に変化があれば、速やかに実態に合わせて修正や見直しができるような地域との対話体制整備に努めていただきたいと考えます。

・市全体として考えるものや校区分別、15 圏域、隣り合う 2～3 の圏域など各々で考えるものもあると思われるので、地域の特徴を把握し、地区ごとに検討することが必要です。今後は高齢化が進むので、特に山間部においてはアクセス面や交通システムとの関係も想定して再配置の検討をすることが必要です。

・人口が減少し、税収が減少していく中では、行政だけで公共施設をどうするか考えるだけでなく、市民が自分たちのまちのために何ができるのか考えていかなければ公共施設の見直しは成功しないため、市民が主体となり、自分たちの街の将来を考えるよう働きかけ、市と意見交換を行う機会を設けていただきたいと考えます。

【個別施設計画の策定に向けて】

これから個別施設計画を策定する上で、留意すべき事項等を取りまとめましたので、今後の取組みに活かされることを求めます。

・財政状況が厳しい中での策定であることから、全体として削減の方向の議論になりがちですが、岸和田市の魅力が低下しないよう、まちづくりと連動して個別事業を実施するという視点を持って進めていただくよう強く要請します。

・各所管課との調整の際は、少なくとも平成 37（2025）年度までの具体的な計画を示し意見交換を行っていただきたいと考えます。また、意見交換を踏まえ柔軟な対応を心掛けていただくよう求めます。

・施設の見直しについて、市民との意見交換を行う場を設け、合意形成を図った後に取組みを行っていただくことを求めます。なお、その際はさまざまな意見を持った市民や利害関係者の代表者などによる直接対話を行い、課題を共有しながら、市としての具体的な取組内容などを示し、建設的な意見交換が行えるよう配慮していただきたいと考えます。

・『岸和田市公共施設最適化計画』での目標である、平成 37（2025）年度までに床面積の約 3%削減、平成 47（2035）年度までに床面積の約 30%削減への取り組みを着実に実行していただき、将来の市の負担とならないようにしていただくよう求めます。また、現在使用していない施設がある場合は、施設の解体や土地の売却などを行い財源確保に努めることが肝要です。

【最後に】

今回の審議会を通して感じた、公共施設の進行管理に関する総論的事項について述べさせていただきます。

市の公共施設の再配置検討は喫緊に取り組まなければならない重要な行政課題ですが、行政のみで考え、課題を解決していくことは非常に困難であり、公共施設を見直し、地域の活性化や将来世代の負担を減らしていくためには、市民の理解と協力が必要不可欠です。そして何よりも、市民一人一人が問題意識を持ち、自分たちの街を自分たちの手でどのようにして良くしていくのか考えなければなりません。

今後にも必要に応じて提言させていただくとともに、今後の行政のご尽力を期待して、本答申書の結びとさせていただきます。